

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国の
反応

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43843 |

米國政府關係者等ノ見解

沖繩問題に對する米政府関係者、議員及び知識人の見解

沖繩問題についての米政府の意思決定は最終的にワシントン大統領の下で高度の

政治的判斷に依り行なわれることにならうがその基礎となるものは、國務省及び国防総省の

判斷である。他方米政府としては沖繩問題の処理に於て、米議会、特に外交

委員会及び軍事委員会を中心とする上下両院の指導者の了解を得ることが必要であると

いわれており、その意味から米議会の沖繩問題に對する影響力も大きい。

ここに収録したの15

國務省、国防省、南條省、大統領補佐官、議員及び軍内要人の沖繩問題に

對する見解である。このうち南條省の地位、ある時は

米政府に對する影響力に差があり、また、発言者の沖繩問題に對する

理解の深さにも差があるため、この見解のそのうち今後米政府

の意思決定の方向を示唆するものが多い。特に議員については、全般

として米議員懇談会出席のため米日に議員の帰国後の若く見解を中心

に収録してある。このうち日本を知らない議員は、米国議会内部の少数派に

あり、大多数の議員の沖縄問題に自らの理解は、~~非難~~ 皆無という一見した

状態にあることを留意する必要がある。
しかし、これらの理解は、沖縄問題に

対する米国内閣の意思決定に影響力のある米国内閣各号指導者の考え方の一端

を示すものと、今後の対米折衝の上から各種示唆にとらえらるべきものと考へらる。

~~まとも~~

要約

1. 米内閣

(1) 内務、国防両省を中心とする米内閣内閣内閣保省は一致して沖縄の早期返還

の必要性を認識しているが、日本のみならず韓国、台湾を含む極東の安全を確保する

という観点から返還後の基地の態様に最も大きな関心を有している。返還の時期

についても基地の態様とは切り離して考えられたいとの考え方が支配的である。

(2) 基地の具体的態様については核兵器持ち込みの自由も必要との意見もあるが、

(特に軍部) 全体としては「核フリー」自由使用と重視する傾向が強いことが

うかがわれる。但し 具体的な交渉に
あたり 日本側が「本土並み」かうを望

めることは問題ないとの意見がある。

(3) 基地の様相について決定する際 考慮

すべき要素として (1) ウェトナム戦争の帰趨
(2) 極東全般の情勢 及び (3) 日本の防衛力

とあける向きが多い。特に ウェトナム戦争は
米日政府にとって アジアにおける当面の

最大問題であり、この今後の動向が 沖縄
問題の帰趨に重要な影響を及ぼすこと

否定できない。

2. 米日議会

(1) 米日議会のアジアにおける当面の関心事
は ウェトナム戦争であり、沖縄問題は

おろか日本についての理解は 一部知日派
議員を除いてきわめて低い。特に、沖縄

問題についての米日政府の政策に大きな
影響力を有する 上下両院の軍事委員会

沖縄問題を急迫した問題とみている者
が少なく、今後、何か問題が起れば?

沖縄返還に反対する動きがあることが予想
されるとの意見もある。また沖縄問題

の重要性を認識している議員の中にも
ウェトナム戦争における沖縄基地の

重要性に鑑み、ウェトナム戦争が終結する
までには 沖縄の地位を變身できないとの

意見もある。

(2) 沖縄問題に理解をもつ議員は一致して

その早期解決の必要性を強めているが、その関心は、従来の基地の様にある。

具体的な態様については、議会も最終的に行政の判断に従うことについては、

議会の一部特に上下両院の軍事委員会に、軍人同様あるいは軍人以上に

軍事的判断を重視する向きもあることに留意する必要がある。

全体としては、わが国のみならず韓国、台湾を含む極東全域についての戦争抑止力

としての沖縄基地の機能を損なわれないことが必要であるとの意見が支配的である。

核兵器については「核」より「自由使用」を重視する傾向がある。

(3) 議員の物の見方の特徴としては

(1) 米国の財政支出を伴うことには

消極的であること (2) 日本一国との関係より、極東とかアジアとかの地域を判断単位として

傾向にあることがあげられる。また沖縄問題と直接関係のない日米間の経済

問題も、これらの場合には、議員の日本に対する見方に影響し、沖縄問題に好ま

からざる影響を及ぼすこともまれにしては、意見もある。

3. 民間要人

(1) 民間人の中で、沖縄問題に理解を

有する者は、少数。知日派学生、評論家等に限られる。

